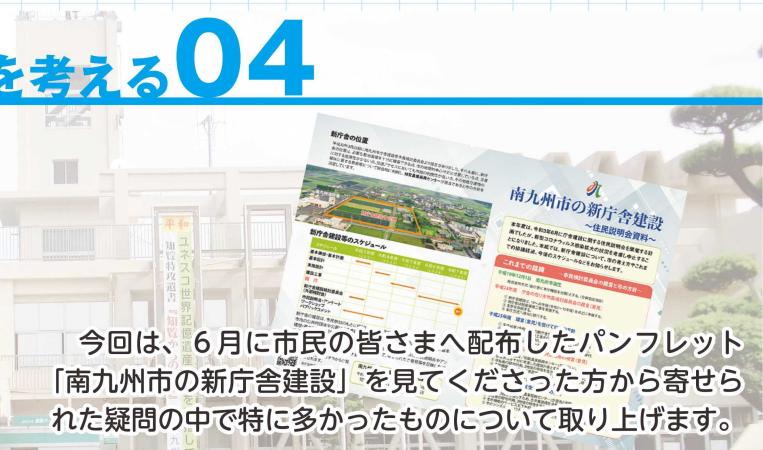


# 新庁舎建設を考える04



今回は、6月に市民の皆さんへ配布したパンフレット「南九州市の新庁舎建設」を見てくださった方から寄せられた疑問の中で特に多かったものについて取り上げます。



市民の皆さまの疑問に  
答えていくコーナーです。

**Q 新庁舎を建てるのに40億円もかかるのか?**

**A** 平成24年度に開催された庁舎の在り方検討委員会において、おおまかな費用として示された金額です。他市の事例や国で示している建設単価を参考としています。庁舎の建設費だけではなく、解体費や駐車場整備費なども含んでいます。

事業費が現時点では決まっていない訳ではありません。

**Q なぜ決まっていないのか?**

**A** 事業費は、規模やどういった機能・設備にするのか、検討した上で専門業者が行つ詳細な設計によって、決まります。

現庁舎で不自由に感じている点やこういった庁舎にしてほしい点などをアンケートやワークショップで市民の皆

さまにお聞きし、その意見を反映する必要があります。

また、庁舎をよく知る市職員にもアンケートを実施して意見を聞いていきます。

障害のある方や高齢者などが利用しやすいバリアフリーーや、省エネルギー・自然環境への配慮など法的に整備することを求められる機能や設備、市民の皆さまの求める機能・設備を集約、できるだけコンパクトな庁舎となるよう、市民などで構成する検討委員会で検討していくこととなります。

検討された事業費は委員会の進捗にもよりますが、12月まではお示しする予定です。

**Q 庁舎の建設費はいくらが妥当なのか分からぬ。他市はどれくらいかかっているのか?**

**A** 右下表のとおり、事業費は必ずしも人口規模によって決まるものではありません。自治体の抱える課題によって機能や設備が異なることから事業費も異なります。例えば、地震が起こりやすい地域であれば、耐震構造より優れた免震構造にするにより事業費は大きくなります。

**Q 顕娃・川辺支所はなくなるのか?**

**A** なくなりません。  
平成24年度、29年度の市民検討委員会の提言（提案）では、支所を存続することと市民サービスの低下を招かない方法を検討することを言及しています。  
窓口サービスは当然のことながら、突然に起こりうる漏水や道路の破損、農地の相談などにもすぐに対応できるよう職員数を確保し、適切に配置していきます。

## 新庁舎建設の事例

名称	人口規模(人)	事業費(億円)
A市	58,000	45.9
B市	25,000	40.0
C市	31,000	55.0
D市	25,000	39.0
E市	37,000	40.7

※基本計画や基本設計での概算費用(HPから確認)